

2月2日(日)

令和7年度 A日程入学試験問題

選 択 科 目 ②

(公民・数学①・数学②)

— 注意事項 —

- 1 問題ページは以下のとおり。解答用紙はいずれの科目も1枚である。

公民	1 ～ 18 ページ	数学①	20 ～ 27 ページ
数学②	28 ～ 36 ページ		

- 2 選択した科目は、解答用紙の科目名欄へ指示にしたがって記入し、選択欄を必ずマークすること。

※数学を選択する場合は、文学部、神道文化学部、法学部は「数学①」を、人間開発学部は「数学①」または「数学②」を、経済学部、観光まちづくり学部は「数学②」を解答すること。

- 3 解答は、解答用紙の解答マーク欄へ問題の指示にしたがってマークすること。
解答用紙は科目共通であるから、科目によってはマークしなくてもよい解答マーク欄がある。

なお、数学は解答用紙裏面の「B面」に解答すること。

- 4 裏表紙に数学の解答上の注意が記載してあるので、この問題冊子を裏返して読んでおくこと。
- 5 試験時間は 60 分である。

公民

1 この問題は、解答欄 1 ～ 13 に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

憲法では、国家による国民への不当な干渉を排除する自由権にくわえて、社会的・経済的弱者の保護のため、国家による積極的な施策を求める社会権について定められることがあり、その端緒のひとつは、 1 年に制定されたワイマール憲法であるといわれている。

それでは、日本国憲法のもと、社会権についてどのように定められているのだろうか。はじめに、日本国憲法第25条は、生存権について定めており、この規定のもと、(2) 社会保障に関する法律などがさまざまに制定されている。ただし、(a) これらのあり方をめぐって争われた裁判も少なくない。

また、日本国憲法第26条第1項は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その 3 に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」と定めているが、(b) 「教育を受ける権利」について争点となった裁判もある。 ついで、第2項は、子女に普通教育を受けさせる義務および義務教育の無償について定めている。そして、これらの規定のもと、教育基本法や学校教育法などが制定されている。

さらに、日本国憲法には、労働基本権の保障に関する規定が設けられている。日本国憲法第27条第1項は、「 4 」と定めるとともに、第2項は、勤労条件に関する基準は法律で定める旨を、また、第3項は、「 5 」とそれぞれ定めている。つづく第28条は、「勤労者の団結する権利及び 6 その他の団体行動をする権利は、これを保障する。」と定めている。そして、これらの具体化のため、いわゆる (7) 労働三法などが制定されている。ただし、日本国憲法第15条第2項で「 8 」とされている公務員については、(9) 国家公務員法や地方公務員法などで労働基本権が厳しく制限されており、これらの合憲性をめぐる裁判もみられるところである。

問1 空欄 に入るのに最も適切な数字を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 1861 イ 1875 ウ 1889 エ 1919 オ 1936

問2 下線部（2）に関連して、生活保護法における保護の種類について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 生活保護法では、保護の種類として生業の扶助も葬祭の扶助も定められている。

イ 生活保護法では、保護の種類として生業の扶助も葬祭の扶助も定められていない。

ウ 生活保護法では、保護の種類として教育の扶助は定められているが、介護の扶助は定められていない。

エ 生活保護法では、保護の種類として介護の扶助は定められているが、教育の扶助は定められていない。

問3 空欄 に入るのに最も適切な語を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 適性 イ 条件 ウ 資質 エ 環境 オ 能力

問4 空欄 に入るのに最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア すべての国民は、勤労の権利を有する。

イ すべての国民は、勤労の義務を負ふ。

ウ すべての国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

エ すべての国民は、勤労の権利を有し、義務を負はない。

問5 空欄 に入るのに最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負ふ。

イ 何人も、児童に対し、虐待をしてはならない。

ウ 児童は、これを酷使してはならない。

エ 国は、青少年を健全に育成するために必要な施策を講ずるものとする。

問6 空欄 6 に入るのに最も適切な語句を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- ア 団体協約の締結 イ 労使交渉 ウ 労働協約の締結
エ 団体交渉 オ 労使協定の締結

問7 下線部（7）について、労働三法を構成する法律の名称の組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- ア 労働基準法、労働組合法、労働契約法
イ 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法
ウ 労働基準法、労働契約法、最低賃金法
エ 労働基準法、労働契約法、労働関係調整法

問8 空欄 8 に入るのに最も適切な語句を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- ア 全体の奉仕者 イ 社会の公僕 ウ 公共の従事者
エ 公の吏員 オ 国家の奉公者

問9 下線部（9）について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- ア 一般職の国家公務員には、団結権は認められておらず、団体行動権も認められていない。
イ 地方公務員として勤務する地方公営企業職員には、団結権は認められているが、団体行動権は認められていない。
ウ 地方公務員として勤務する消防職員には、団結権は認められているが、団体行動権は認められていない。
エ 国家公務員として勤務する行政執行法人職員には、団結権は認められておらず、団体行動権も認められていない。

問10 波線部（a）に関連して、次の問い（1）、（2）に答えなさい。

（1） 障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止する児童扶養手当法の規定の合憲性が争われた堀木訴訟の最高裁判所判決（1982年7月7日）と、現在の法制度について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 10 にマークしなさい。

ア 最高裁判所は、この規定が違憲であるとし、現在では公的年金と児童扶養手当の併給は無条件に認められている。

イ 最高裁判所は、この規定が違憲であるとし、現在では公的年金と児童扶養手当の併給は条件付きで認められている。

ウ 最高裁判所は、この規定が合憲であるとし、現在では公的年金と児童扶養手当の併給は無条件に認められている。

エ 最高裁判所は、この規定が合憲であるとし、現在では公的年金と児童扶養手当の併給は条件付きで認められている。

（2） 学資保険の満期保険金を収入として認定したことに基づき生活保護費を減額した処分の違法性が争われた訴訟の最高裁判所判決（2004年3月16日）について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 11 にマークしなさい。

ア 最高裁判所は、高校進学のための費用を蓄える努力をすることは生活保護法の趣旨・目的に反するとしたうえで、生活保護費を減額した処分を違法とした。

イ 最高裁判所は、高校進学のための費用を蓄える努力をすることは生活保護法の趣旨・目的に反するとしたうえで、生活保護費を減額した処分を適法とした。

ウ 最高裁判所は、高校進学のための費用を蓄える努力をすることは生活保護法の趣旨・目的に反しないとしたうえで、生活保護費を減額した処分を違法とした。

エ 最高裁判所は、高校進学のための費用を蓄える努力をすることは生活保護法の趣旨・目的に反しないとしたうえで、生活保護費を減額した処分を適法とした。

問11 波線部（b）に関連して、次の問い（1）、（2）に答えなさい。

（1） 全国中学校一斉学力調査（学力テスト）の実施をめぐって争われた旭川学力テスト訴訟の最高裁判所判決（1976年5月21日）について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **12** にマークしなさい。

ア 最高裁判所は、教育内容に対する国家的介入はできるだけ積極的であることが要請されるとしたうえで、学力テストの実施を適法であるとした。

イ 最高裁判所は、教育内容に対する国家的介入はできるだけ積極的であることが要請されるとしたうえで、学力テストの実施を違法であるとした。

ウ 最高裁判所は、教育内容に対する国家的介入はできるだけ抑制的であることが要請されるとしたうえで、学力テストの実施を適法であるとした。

エ 最高裁判所は、教育内容に対する国家的介入はできるだけ抑制的であることが要請されるとしたうえで、学力テストの実施を違法であるとした。

（2） 教科書検定において付された修正意見をめぐって争われた第3次家永教科書訴訟の最高裁判所判決（1997年8月29日）の多数意見について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **13** にマークしなさい。

ア 多数意見は、教科書検定制度は合憲であるとしたうえで、文部大臣による修正意見のすべてに違法な点はなかったとした。

イ 多数意見は、教科書検定制度は合憲であるとしたうえで、文部大臣による修正意見の一部に違法な点があったとした。

ウ 多数意見は、教科書検定制度の合憲性については判断せずに、文部大臣による修正意見のすべてに違法な点はなかったとした。

エ 多数意見は、教科書検定制度の合憲性については判断せずに、文部大臣による修正意見の一部に違法な点があったとした。

2 この問題は、解答欄 **21** ～ **34** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

2024年は、多くの選挙が行われた年であった。1月の台湾総統および立法院選挙を皮切りに、世界各地で政権をめぐり大きな選挙が実施された。11月には世界の注目を集めた **(21)** 米国大統領選挙 も実施された。各国において、そうした選挙を主導したのは、政党であった。

(22) 政党とは、共通の政治的主張によって集まり、権力の獲得をめざす集団である。政党を中心に行われる政治を政党政治という。政党政治には、いくつかのタイプがあるが、政党が1つの場合を一党制、2つの有力な政党が対抗するタイプを二大政党制、**(23)** 3つ以上の政党が競争するものを多党制という。

政党の歴史をふりかえてみると、議会制の発達にともない、西欧諸国では、教養と財産をもった議員を中心に複数の名望家政党が生まれた。19世紀後半以降、**(24)** 各国で次第に普通選挙制が導入 されると、名望家政党からより広い国民的基盤をもった大衆政党へと政党の性格も変化した。

日本最初の本格的な政党内閣は、**(25)** 1918年の原敬内閣 である。**(26)** 1924年に護憲三派内閣が成立し、それより政党内閣が続いたが、1931年の満州事変以降、軍部の影響力が強まり、政党政治は衰退して、**27** 年に政党は消滅し大政翼賛会が成立した。

戦後の政党政治は、連合国による占領と民主化のもとではじまった。**(28)** 初期の政党は流動的だったが、やがて1948年以降に自由党系が優勢となり、1951年サンフランシスコ講和条約を締結して独立を回復した。占領終了後、自主憲法制定論が保守系の政党で高まると、日本社会党、**29** など はこれに反発して憲法擁護を提唱し、革新勢力を形作った。こうして保守と革新との対立が、戦後の政党政治における対立軸となった。

こうした中、左右に分裂していた日本社会党が再統一し、保守系政党も自由党と日本民主党とが合同し、自由民主党が誕生した。これによって **(30)** 革新政党と保守政党とが保守優位のもとで対抗しあう体制 が定着した。

日本経済は、1960年代にめざましく成長をとげた。この **(31)** 高度経済成長 にともなう都市化が進行するなかで、日本の政党は多党化した。与野党が ^{はくちゅう} 伯仲する時期もあったが、自民党はなんとか優位を保ち、政権交代のない一党優位体制が続いた。

しかし、**(32)** 政権交代のない利益誘導型の政治に対する不満が次第に高まり、1993年非自民連立政権が成立した。この非自民連立政権は、**(33)** 1994年に中選挙区制にかわる新しい選挙制度の導入、政治資金規正法の改正、政党助成法の制定などの政治改革 をおこなった。これらの改革は、政権交代の可能性をもつ民主主義の実現をめざすものであった。

2000年以降、日本の政党は、自民党と民主党の二大政党制に向かう傾向が生じた。**(34)** 2005年の総

選挙では自民党が「劇場型選挙」を演出し勝利したが、2009年の総選挙では民主党が大勝し政権交代を実現した。しかし、民主党政権は政権運営の混乱から国民の不信を招き、2012年の総選挙で自民党が勝利して政権を奪還した。こうした目まぐるしい動きの背景には、特定の支持政党をもたない無党派の増加があり、その後も新しい政党政治のあり方が模索されている。

問1 下線部(21)について述べた文として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 21 にマークしなさい。

- ア 大統領は、各州における直接選挙によって選ばれる。
- イ 大統領の任期は4年で、3選は禁止されている。
- ウ 大統領選挙は、各州の得票を合計した総得票数で勝敗を決する。
- エ 大統領の候補者は、下院の議員の中から選出される。

問2 下線部(22)に関して、政党を「公共の利益を促進するために、一致した原則により互いに協力する一群の人々」と定義した、18世紀英国の政治家兼政治思想家として最も適切な人名を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- ア ヒューム イ ルソー ウ アダム・スミス
- エ バーク オ トックビル

問3 下線部(23)に関して、多党制ではない国として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 23 にマークしなさい。

- ア アメリカ イ ドイツ ウ フランス
- エ イタリア オ スウェーデン

問4 下線部(24)について述べた文として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 24 にマークしなさい。

- ア アメリカは、男女ともに1870年に普通選挙制を導入した。
- イ イギリスは、男子は1868年に、女子は1928年に普通選挙権を認めた。
- ウ ドイツは、1871年男子に普通選挙権を、1940年女子に普通選挙権を認めた。
- エ ニュージーランドは、1879年に男子普通選挙制を導入し、1893年世界で初めて女子に普通選挙権を認めた。

問5 下線部(25)に関して、原敬が総裁を務めた政党名として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **25** にマークしなさい。

- ア 憲政会 イ 立憲民政党 ウ 立憲政友会
エ 立憲国民党 オ 立憲同志会

問6 下線部(26)に関して、この時期の政党政治について述べた文として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **26** にマークしなさい。

- ア 普通選挙制と政党政治の確立をめざして吉野作造が天皇機関説を唱えた。
イ 護憲三派内閣の首班には、加藤高明が任命された。
ウ 護憲三派内閣は、20歳以上の男子に普通選挙権を与える普通選挙法を制定したが、同時に治安維持法も制定した。
エ 政党内閣は、2・26事件によって終わった。

問7 空欄 **27** に入るのに最も適切な数字を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **27** にマークしなさい。

- ア 1932 イ 1936 ウ 1940 エ 1941 オ 1945

問8 下線部(28)に関して、この時期の政党について述べた文として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **28** にマークしなさい。

- ア 幣原喜重郎が、保守新党の総裁となった。
イ 吉田茂が、日本自由党の総裁となった。
ウ 芦田均が、新生党の委員長となった。
エ 片山哲が、改進黨の幹事長となった。

問9 空欄 **29** に入るのに最も適切な政党名を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **29** にマークしなさい。

- ア 日本共産党 イ 日本協同党 ウ 日本進歩党
エ 公明党 オ 民主社会党

問10 下線部 (30) に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 30 にマークしなさい。

- ア この体制を、一般に60年体制と呼んでいる。
- イ 統一した当時の日本社会党の議席数は、自由民主党の3割程度であった。
- ウ 自由民主党と日本社会党は、憲法9条を中心に憲法改正の是非をめぐって対立した。
- エ 日本社会党は、武装中立と日米安保条約反対を主張した。

問11 下線部 (31) に関して、「国民所得倍増計画」を策定して、高度経済成長を推進した首相として最も適切な人名を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 31 にマークしなさい。

- ア 福田赳夫 イ 石橋湛山 ウ 佐藤栄作
- エ 中曽根康弘 オ 池田勇人

問12 下線部 (32) に関して、利益誘導型の政治について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 32 にマークしなさい。

- ア 特定の利益の実現のために、政治や行政に働きかける集団を利益集団（圧力団体）というが、これは日本特有の現象である。
- イ 経営者団体や労働組合は、公共の福祉の実現をめざしているため、利益集団（圧力団体）には含まれない。
- ウ かつては特定の利益や問題だけについて活動する単一争点集団が多かったが、近年は低減傾向にある。
- エ 利益集団（圧力団体）が議会外で政策決定に影響を与える活動をロビー活動というが、一定の手続きのもと公開で行われれば、政治参加の重要な一要素である。

問13 下線部 (33) に関して、1994年の政治改革について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

- ア 改正前の中選挙区制とは、衆議院と参議院とで採用された選挙制度のことで、1選挙区の議員定数を3～5名とするものである。
- イ 改正された公職選挙法によって、選挙権年齢が18歳に引き下げられた。
- ウ 改正された公職選挙法によって、連座責任の範囲が拡大されたが、秘書の違反行為については連座責任を問わないことになった。
- エ 政党助成法が制定され、一定の条件の下、政党に交付金を支出することになったが、その財源は税金である。

問14 下線部 (34) に関して、2005年総選挙について述べた文として最も適切なものを、次の ア～

エの中から1つ選び、解答欄

34

 にマークしなさい。

ア 小泉純一郎が、構造改革の一環として郵政民営化を主張した。

イ 橋本龍太郎が、沖縄の負担軽減のため米軍基地の移転を訴えた。

ウ 安倍晋三が、景気対策として消費税の増税を延期することを約束した。

エ 田中角栄が、都市の過密を解消するため日本列島改造計画を提唱した。

3 この問題は、解答欄 41 ～ 53 に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

病気、失業、死亡などの生活上のリスクに対して、社会全体で助け合って支えようとするしくみを社会保障制度という。世界最初の社会保険制度は 41 といわれている。イギリスでは国民の最低限度の生活水準を保障するよう求めた 42 年のベバリッジ報告にもとづいて、体系的な社会保障制度が整備された。

日本の社会保険制度は明治以降に整備された。例えば、恤救規則^{じゅうきゅうきそく}は 43 の法の始まりといわれており幾度となく改正の議論がなされた。世界では、1919年にベルサイユ条約に基づいて 44 が設立された。日本では、1922年に 45 が制定された。

第二次世界大戦後、日本国憲法にもとづいて (46) 本格的に日本の社会保障制度は整備・拡充された。また、(47) 年金制度に関する改革として、1986年、(48) 基礎年金制度が取り入れられた。

日本の社会保障制度は、生存権の保障を具体化するものとしてつくられている。財務省によると、2019年度の日本の国民負担率の対 GDP 比は約 49 %であった。社会保障は、「社会保険」・「公的扶助」・「社会福祉」・「公衆衛生」の4つを中心として成り立っている。例えば、「社会保険」については 50 年に国民皆保険・国民皆年金が実現した。「公的扶助」に関して、日本の (51) 生活保護制度は8種類の扶助で構成されている。「社会福祉」について、1947年に制定された 52 をはじめとした福祉六法によって、生活指導・厚生補導、その他の援護育成が行われている。「公衆衛生」は、疾病の予防、早期発見、治療などによって、国民の健康増進を図るとともに、環境衛生の改善を図ろうとするものである。

日本をはじめ、(53) 各国では高齢化に伴い多くの問題が生じている。高齢化率が7%を超えた社会を高齡化社会、14%を超えた社会を高齡社会という。

問1 空欄 41 に入る最も適切な用語を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 41 にマークしなさい。

ア 国民保険法 イ 廃疾養老保険法 ウ エリザベス救貧法 エ 疾病保険法

問2 空欄 42 に入る最も適切な数字を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 42 にマークしなさい。

ア 1919 イ 1942 ウ 1944 エ 1948

問3 空欄 43 に入る最も適切な用語を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 43 にマークしなさい。

ア 社会保険 イ 公的扶助 ウ 社会福祉 エ 公衆衛生

問4 空欄 44 に入る最も適切な用語を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 44 にマークしなさい。

ア IDA イ IMF ウ ISO エ ILO

問5 空欄 45 に入る最も適切な用語を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 45 にマークしなさい。

ア 健康保険法 イ 厚生年金保険法 ウ 国民年金法 エ 児童手当法

問6 下線部 (46) に関して、高齢者にまつわる社会保障制度について、法または制度が施行された年の組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 46 にマークしなさい。

	1963年	1982年	2008年
ア	老人福祉法	後期高齢者医療制度	老人保健法
イ	老人保健法	老人福祉法	後期高齢者医療制度
ウ	老人保健法	後期高齢者医療制度	老人福祉法
エ	老人福祉法	老人保健法	後期高齢者医療制度

問7 下線部 (47) に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 47 にマークしなさい。

ア 積立方式は、支払った保険料を積み立てて次の世代の老後の年金にする方式である。

イ 厚生年金は、会社員だけでなく公務員も加入する。

ウ 賦課方式は、高齢期に支給する年金を、その時期の高齢者の保険料でまかなう方式である。

エ 修正積立方式は、積立方式と銀行預金を組み合わせたものである。

問8 下線部 (48) に関連して、基礎年金制度や国民年金の説明として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **48** にマークしなさい。

ア 従来の自営業者らだけでなく、被雇用者本人及びその配偶者にも適用されることになった。

イ 年金制度の改革によって、受給年齢は65歳から60歳へと段階的に引き下げられている。

ウ 基礎年金は一階部分の厚生年金とは別につくられた二階部分の年金制度である。

エ 国民年金の被保険者は満18歳以上の人々である。

問9 空欄 **49** に入る最も適切な数値を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **49** にマークしなさい。

ア 10 イ 20 ウ 30 エ 40

問10 空欄 **50** に入る最も適切な数字を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **50** にマークしなさい。

ア 1946 イ 1958 ウ 1959 エ 1961

問11 下線部 (51) に関して、2020年度に生活保護を受けていた世帯のうち最も大きな割合を占めていた世帯として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **51** にマークしなさい。

ア 母子世帯

イ 傷病世帯

ウ 高齢者世帯

エ 障害者世帯

問12 空欄 **52** に入る最も適切な用語を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **52** にマークしなさい。

ア 知的障害者福祉法

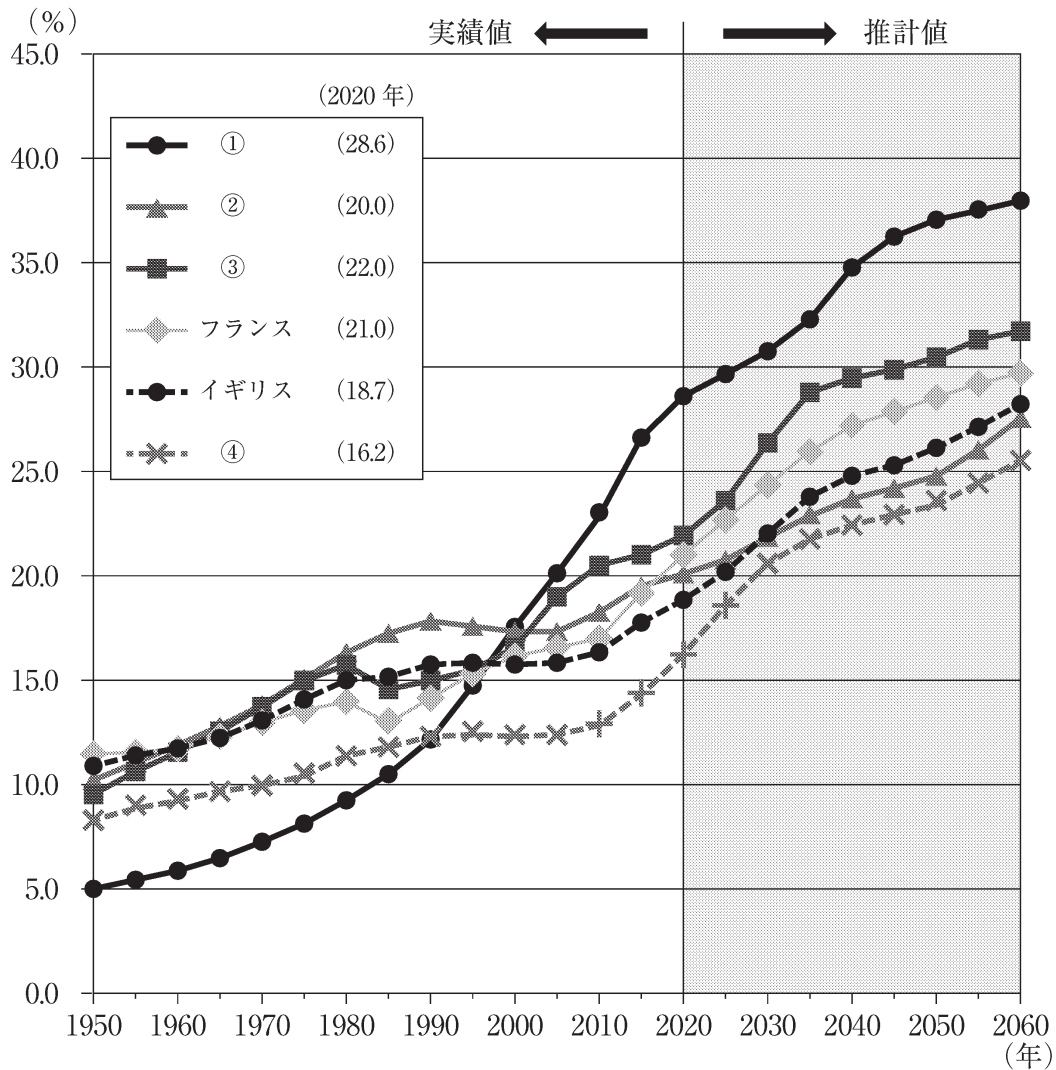
イ 身体障害者福祉法

ウ 児童福祉法

エ 母子福祉法

問13 下線部 (53) に関して、下表は2023年度に公表された主な国の高齢化率の推移と将来見通しである。該当する国や地域の組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **53** にマークしなさい。

- ア ①日本 ②ドイツ ③アメリカ合衆国 ④スウェーデン
 イ ①ドイツ ②アメリカ合衆国 ③日本 ④スウェーデン
 ウ ①ドイツ ②スウェーデン ③日本 ④アメリカ合衆国
 エ ①日本 ②スウェーデン ③ドイツ ④アメリカ合衆国



出所：内閣府高齢社会白書抜粋 「令和5年版」

(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/pdf/1s1s_02.pdf) より作成

4 この問題は、解答欄 **61** ～ **73** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

(61) 中央銀行は、国全体の立場から金融活動を行い、金融政策を担う銀行である。中央銀行は、**62** を独占的に発行し、「**63** の銀行」という機能を備え、これらの主体から預金を受け入れたり資金の貸し付けを行ったりするとともに、(64)「政府の銀行」としての機能も有している。(65) 日本銀行は政府から独立した日本の中央銀行であり、日本全体の通貨制度の安定や信用制度の保持および育成を主な任務としてこれらの活動を行っている。2024年4月現在における日本銀行の総裁は、東京大学経済学部教授などを歴任してきた植田和男氏である。

金融政策の目的は (66) 物価の安定や景気の安定であり、中央銀行は主に (67) マネーストックを調節することを通してその目的を達成しようとする。日本銀行は、1990年代前半までに **68** が進んだことに伴い対応を変更し、公開市場操作を (69) 金融政策の主な手段として採用している。

日本銀行は公開市場操作という手段を用いて、景気が悪い時期には市中金融機関が保有している国債などを買い入れる。それによって、市場に供給される資金の量は **70 (A)**、企業や個人への貸出金利は **70 (B)** ことになる。日本銀行が保有している国債などを市中金融機関に売却すると、市場に供給される資金の量および企業や個人への貸出金利は、国債を買い入れる場合とは反対の方向に変動することになる。日本銀行は公開市場操作を行うことによって、(71) 無担保コールレート(オーバーナイト物)を政策金利として誘導する。そうすることによって銀行の貸出行動に働きかけ、政策目的を達成しようとする。

日本銀行は景気回復を図るために、**72** 年に無担保コールレートを0%程度の水準で推移するように促すゼロ金利政策を採用した。その後にもさまざまな政策が実施され、これらは (73) 非伝統的金融政策とよばれる。

問1 下線部(61)に関して、中央銀行には該当しない機関として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **61** にマークしなさい。

- ア FRB
- イ ECB
- ウ BIS
- エ FRS

問2 空欄 62 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 62 にマークしなさい。

- ア 債券
- イ ETF
- ウ 手形
- エ 銀行券

問3 空欄 63 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 63 にマークしなさい。

- ア 家計
- イ 銀行
- ウ 企業
- エ 学校法人

問4 下線部 (64) に関連して、日本銀行の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 64 にマークしなさい。

- ア 日本銀行は、国債発行の代行は行うが、外国為替事務を行うことはない。
- イ 日本銀行は、外国為替事務は行うが、国庫金の保管を行うことはない。
- ウ 日本銀行は、国庫金の保管も、外国為替事務も行う。
- エ 日本銀行は、国債発行の代行を行うことも、外国為替事務を行うこともない。

問5 下線部 (65) に関連して、経済や金融の有識者として内閣によって任命される日本銀行政策委員会の審議委員の人数として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 65 にマークしなさい。

- ア 6名
- イ 5名
- ウ 4名
- エ 3名

問6 下線部(66)に関連する記述として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 66 にマークしなさい。

ア スタグフレーションとは、好況期にインフレーションが進むことである。

イ デフレスパイラルとは、好況期にデフレーションが進むことである。

ウ 公共料金の価格は、消費者物価に含まれる。

エ 小売り段階にある商品の価格は、企業物価に含まれる。

問7 下線部(67)に関して、マネースtockには含まれないものとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 67 にマークしなさい。

ア 企業が保有する通貨量

イ 中央政府が保有する通貨量

ウ 定期預金

エ 譲渡性預金

問8 空欄 68 に入る語句として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 68 にマークしなさい。

ア ペイオフ

イ 財閥の解体

ウ 金融自由化

エ 護送船団方式の導入

問9 下線部(69)に関連する記述として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 69 にマークしなさい。

ア 預金準備率操作は、中央銀行が政府系金融機関を対象を限定して実施するものである。

イ 預金準備率操作は、預金の一定割合を預金者に払い戻すことを金融機関に義務づける政策である。

ウ 預金準備率操作は、日本では1991年10月を最後に、2024年3月時点までは実施されていない。

エ 預金準備率操作は、金融機関の預金に対して定率で課税を行う政策である。

問10 空欄 **70 (A)** と **70 (B)** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **70** にマークしなさい。

- ア A 増え B 低下する
- イ A 減り B 低下する
- ウ A 増え B 上昇する
- エ A 減り B 上昇する

問11 下線部 (71) に関連する記述として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **71** にマークしなさい。

- ア 日本における政策金利としての無担保コールレート（オーバーナイト物）は、金融機関どうしが1か月を期間として資金の貸し借りをを行う際の金利である。
- イ 日本における政策金利としての無担保コールレート（オーバーナイト物）は、「基準割引率および基準貸付利率」と常に同率になるよう設定される。
- ウ 日本における政策金利としての無担保コールレート（オーバーナイト物）は、全国銀行貸出約定平均金利よりも常に高く設定される。
- エ 日本における政策金利としての無担保コールレート（オーバーナイト物）は、短期金融市場において用いられる金利である。

問12 空欄 **72** に入る数字として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **72** にマークしなさい。

- ア 1997
- イ 1999
- ウ 2007
- エ 2009

問13 下線部 (73) に関連して、各種の政策が実施された順番として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **73** にマークしなさい。

- ア 長短金利操作の導入 → 「マイナス金利政策」の導入 → 「量的・質的緩和政策」の導入
- イ 長短金利操作の導入 → 「量的・質的緩和政策」の導入 → 「マイナス金利政策」の導入
- ウ 「マイナス金利政策」の導入 → 「量的・質的緩和政策」の導入 → 長短金利操作の導入
- エ 「量的・質的緩和政策」の導入 → 「マイナス金利政策」の導入 → 長短金利操作の導入